

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3年12月13日更新

事務事業名		所管事務調査事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康	所属部	議会事務局	課長名	狩野 紀彦
	施策	2	行政改革の推進	所属課	議会事務局	担当者名	末永 舞
	施策の柱	10	開かれた議会の推進	所属班	議会班	(内線)	1311
予算科目	会計一般	款 1	項 1	目 1	事業連番 10935	根拠法令	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 2年度で終了 <input type="checkbox"/> 2年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	常任委員会、議会運営委員会等が所管する事務について、先進地の視察研修調査を行う。先進地を視察し、より良い事業を市政に反映するため研修調査を行っている。市民ニーズの高まりと多様性から、審議内容も複雑化してきており、先進地を視察することにより知識を高めていく必要がある。 常任委員会と議会運営委員会は、平成27年度から年1回の視察研修を2年に1回とし実施回数を減らし、予算額を増額。先進地研修先をそれまでの九州管内から関東方面までに拡大し、対象とできる研修先も増やした。 平成30年度は、平成29年度に設置した予算決算常任委員会の先進地視察研修を実施。 平成31年度は、総務・文教経済・健康福祉常任委員会の研修実施を10月から11月にかけて実施。 令和2年度には議会運営委員会と予算決算常任委員会研修を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、現地視察研修を中止し、講師を招いての座学研修とした。
【業務の流れ】	各常任委員会、議会運営委員会等の所管する事務の研修内容、研修地等を委員長、担当課との協議のうえ選定、相手先との視察の日程調整等を行なう。研修に際しては担当部の職員及び事務局職員が同行し、委員会所管事務調査を補佐する。
【主な予算費目】	旅費(費用弁償・普通旅費)
【意見や要望】	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO)	② 3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
新型コロナウイルス感染症感染予防のため、予算決算常任委員会及び議会運営委員会の研修については、現地研修ではなく、講師を呼んでの座学研修会を実施した。	所管事務調査(先進地視察研修:2泊3日)は隔年実施をしており、令和3年度は、総務・文教経済・健康福祉常任委員会の所管事務調査(2泊3日)を予定している。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
ア: 視察回数	回	各委員会の所管事務調査を隔年1回実施している。令和3年度は総務・文教経済・健康福祉常任委員会の所管事務調査(2泊3日)を実施予定。隔年実施の計画内容に沿った減
イ: 視察日数	日	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
議員	ア: 議員数	人
	イ:	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
先進地の視察研修調査により、議員の見識を高める。	ア: 視察目的が達成できたと考えている議員の割合	%
	イ:	
*③成果指標設定の理由と3年度目標値設定の根拠		総トータルコスト全体計画 ~ 年度
常任委員会の所管事務について先進地の視察研修を行い、そこで得た成果を市政に反映させることを目的としており、その目的が達成されたか否かが当該事務事業の指標となる。これまでですべての議員が研修の目的を理解し、視察の成果を市政に反映させるため議員活動に取り組んでおり、今後も同様の成果が期待できる。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	30年度実績(決算)	31年度実績(決算)	2年度目標(当初予算)	2年度実績(決算)	3年度目標(当初予算)	4年度予定	5年度見込	6年度見込
① 活動指標	ア 回		1	3	2	0	3	2	3	2
	イ 日		3	9	6	0	10	6	10	6
② 対象指標	ア 人		18	19	19	19	19	19	19	19
	イ %		100	100	100	0	100	100	100	100
③ 成果指標	ア									
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	千円	1,607	1,929	2,727	30	2,462	2,748	2,514	2,748
	(A) 事業費計	千円	1,607	1,929	2,727	30	2,462	2,748	2,514	2,748
人件費	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	6	5	2	6	8	2	8	8
延べ業務時間	時間	400	403	200	240	1,300	200	1,300	200	
(B) 人件費計	千円	1,576	1,597	796	946	5,179	796	5,179	796	
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,183	3,526	3,523	976	7,641	3,544	7,693	3,544	

事務事業名	所管事務調査事業	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は 2年度の後評価、ただし複数年度事業は 2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	② 3年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 議員が所管事務調査に参加することで、研修の成果を市政に反映させることができるため、達成を目指しているが、新型コロナウイルス感染が収束しない場合は、達成しない場合も想定される。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 議員発議による条例の制定など市政に反映できる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 各団体等でも研修はあるが、常任委員会所管事務を考えると統合はできない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 研修地の選定、研修日数の考慮等により、削減の余地はあるが、各委員会からの要望もあり、事務局の意向を強く反映することは難しい。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 2名の職員の同行が必要であり、削減はできない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市政にわたるものであり妥当である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 行政が行う分野であるため、移行できない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

先進地へ赴き研修を積むことで、その成果が本会議中の一般質問・質疑や委員会活動等に生かされ、結果として市政に反映されている。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						